

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

1. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は123万人で、平成25年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は123万人（対前年比+0.2%）で、平成25年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

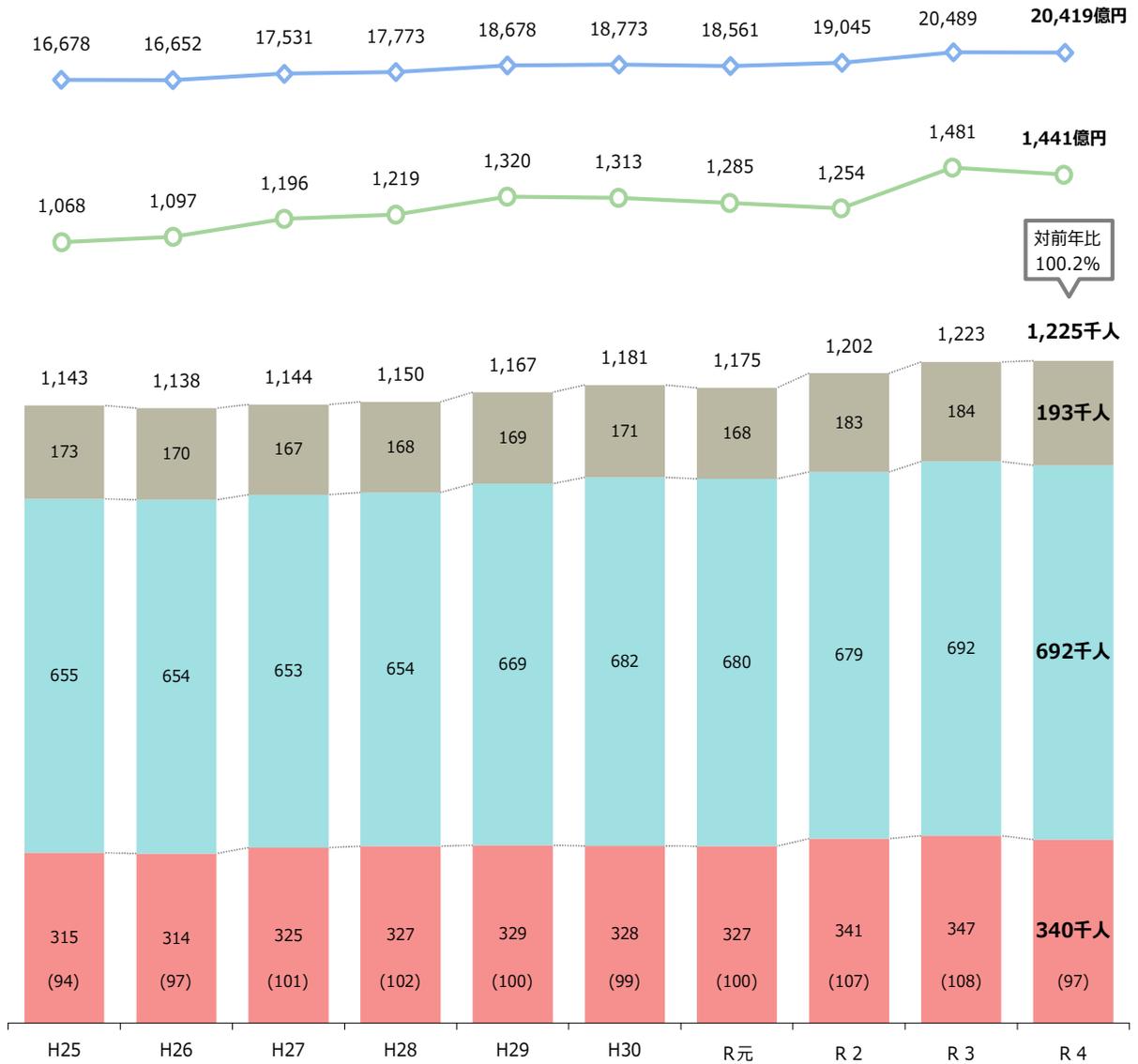
確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は34万人（同▲2.0%）で、その所得金額は2兆419億円（同▲0.3%）、申告納税額は1,441億円（同▲2.7%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区別の納税人員の状況

- 事業所得者
納税人員は9万7千人（同▲10.1%）で、その所得金額は4,113億円（同▲13.0%）、申告納税額は346億円（同▲15.8%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
納税人員は24万2千人（同+1.7%）で、その所得金額は1兆6,306億円（同+3.4%）、申告納税額1,096億円（同+2.3%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ 1：所得税等の申告状況の推移》

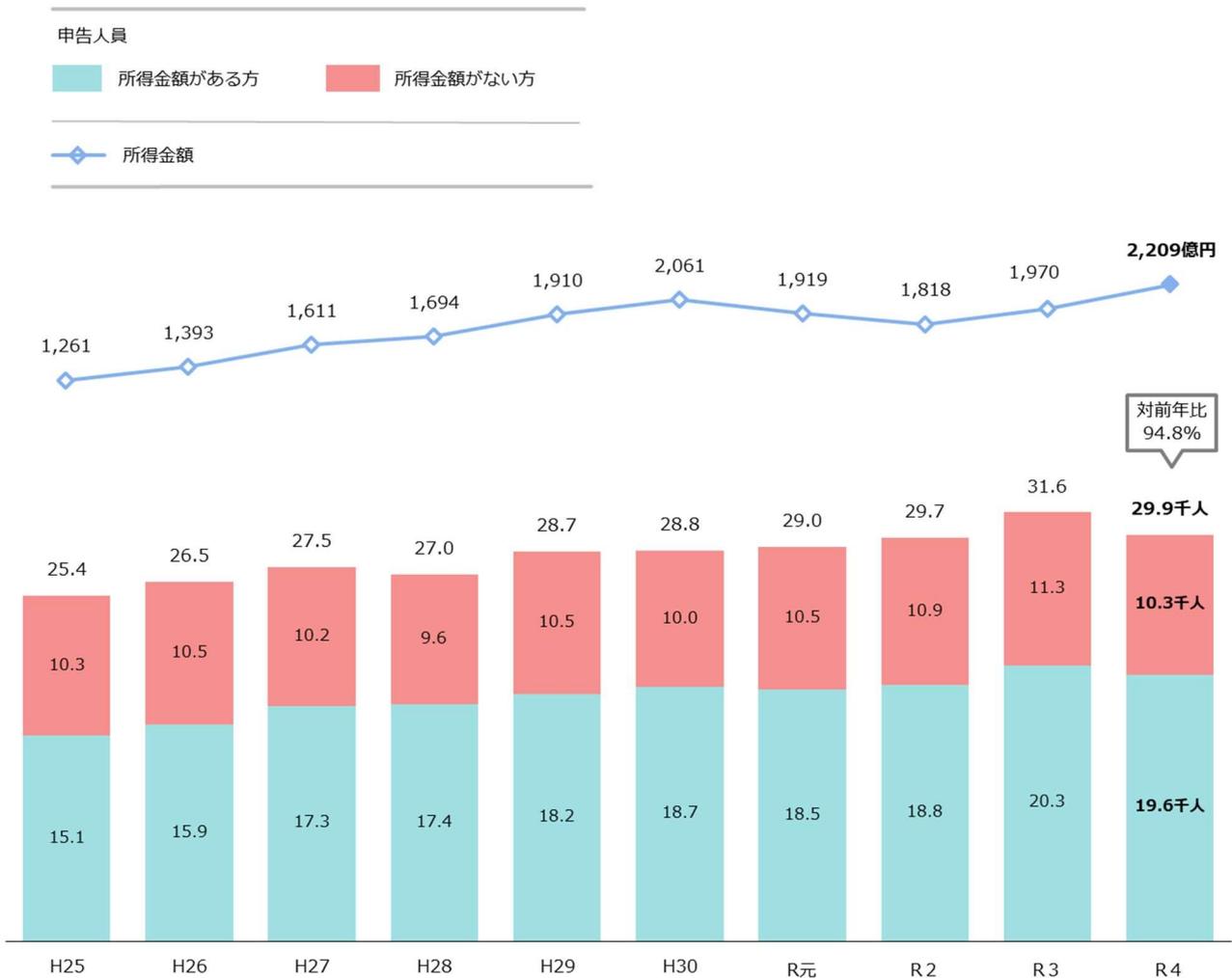
確定申告書の提出人員



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万人（対前年比▲5.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万人（同▲3.2%）で、その所得金額は2,209億円（同+12.1%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

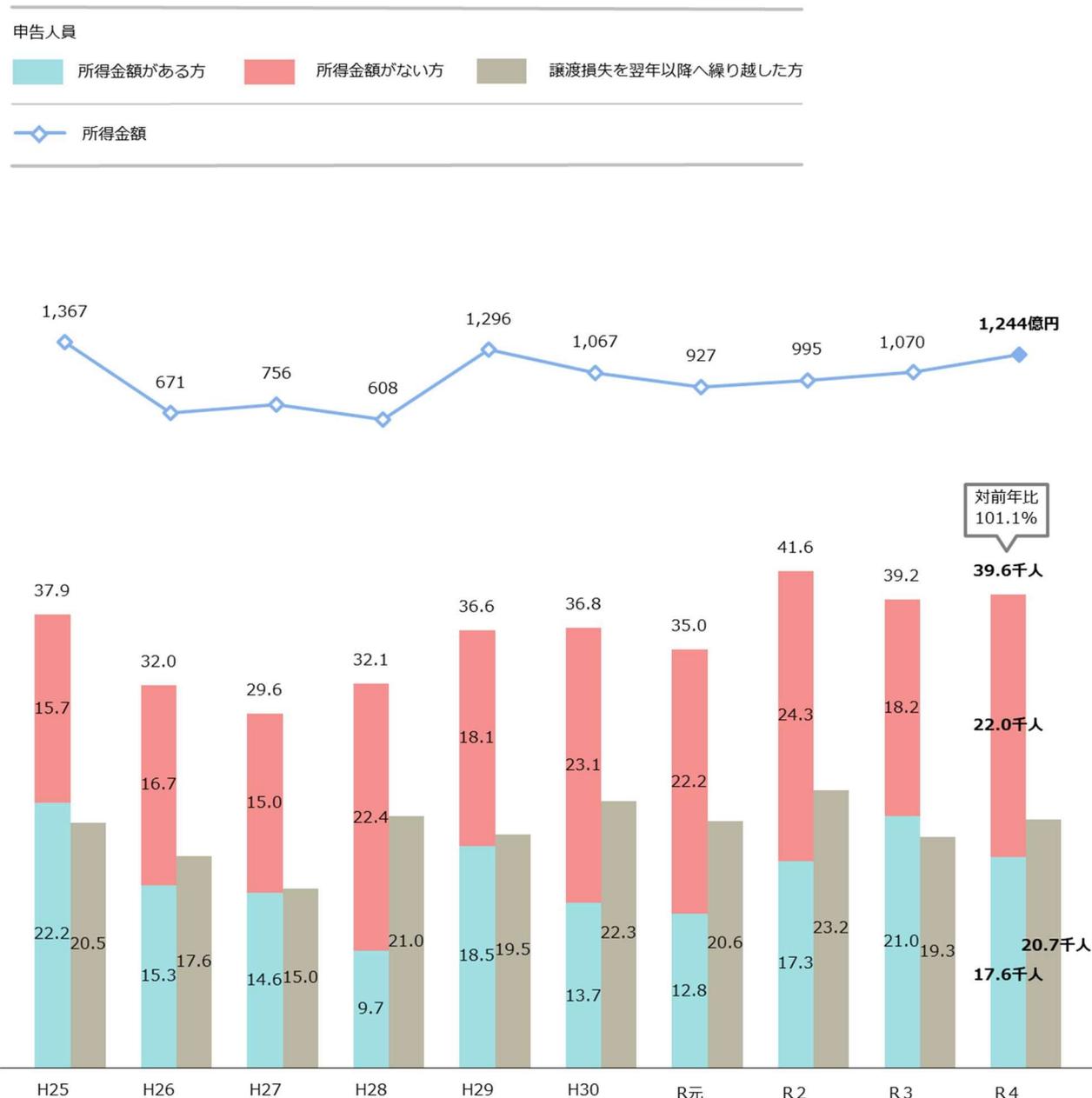
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は4万人（対前年比+1.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万8千人（同▲16.1%）で、その所得金額は1,244億円（同+16.3%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員及び所得金額は増加し、有所得人員は減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



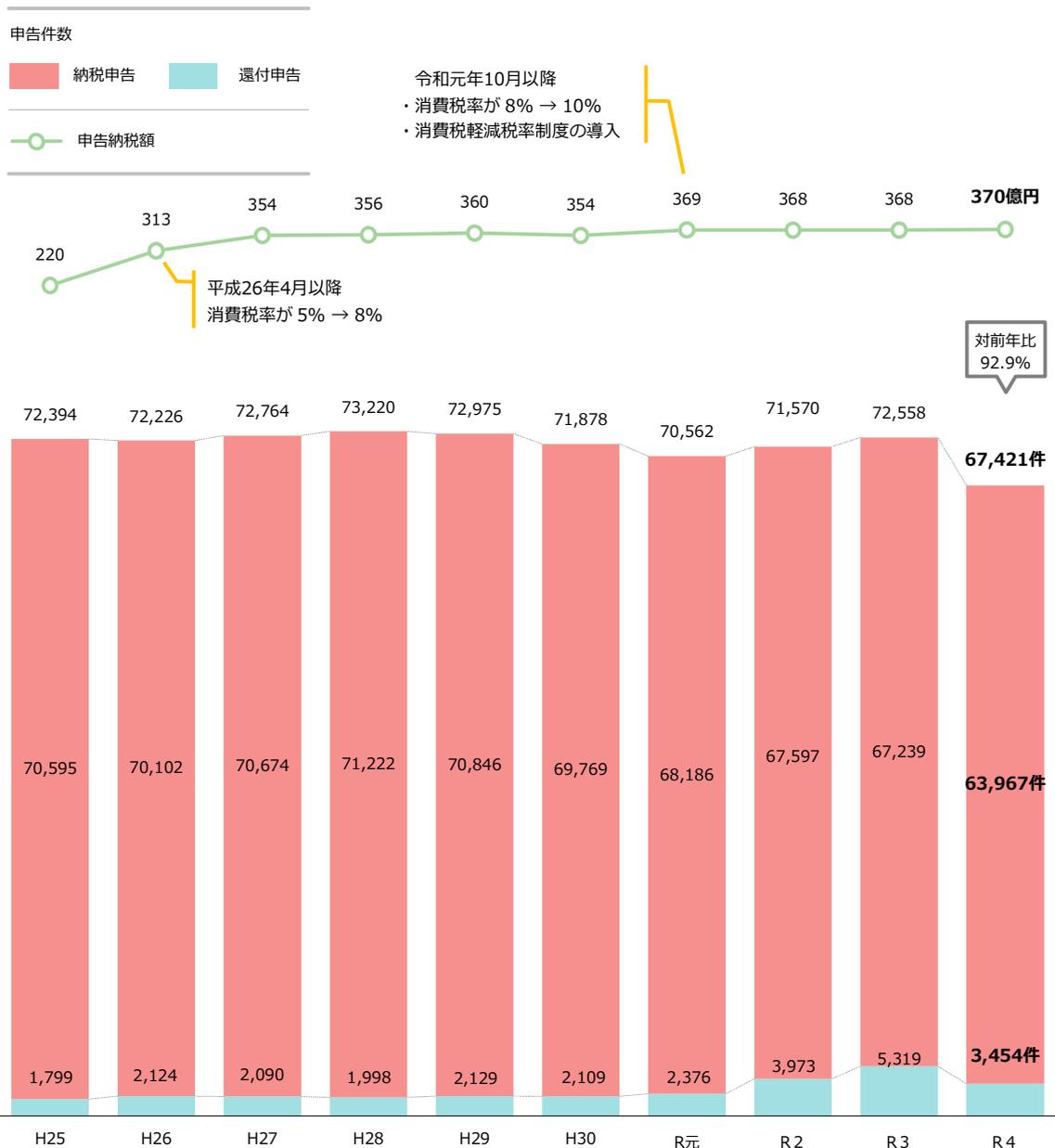
2. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は6万7千件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は6万7千件（対前年比▲7.1%）で、申告納税額は370億円（同+0.8%）となっており、令和3年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



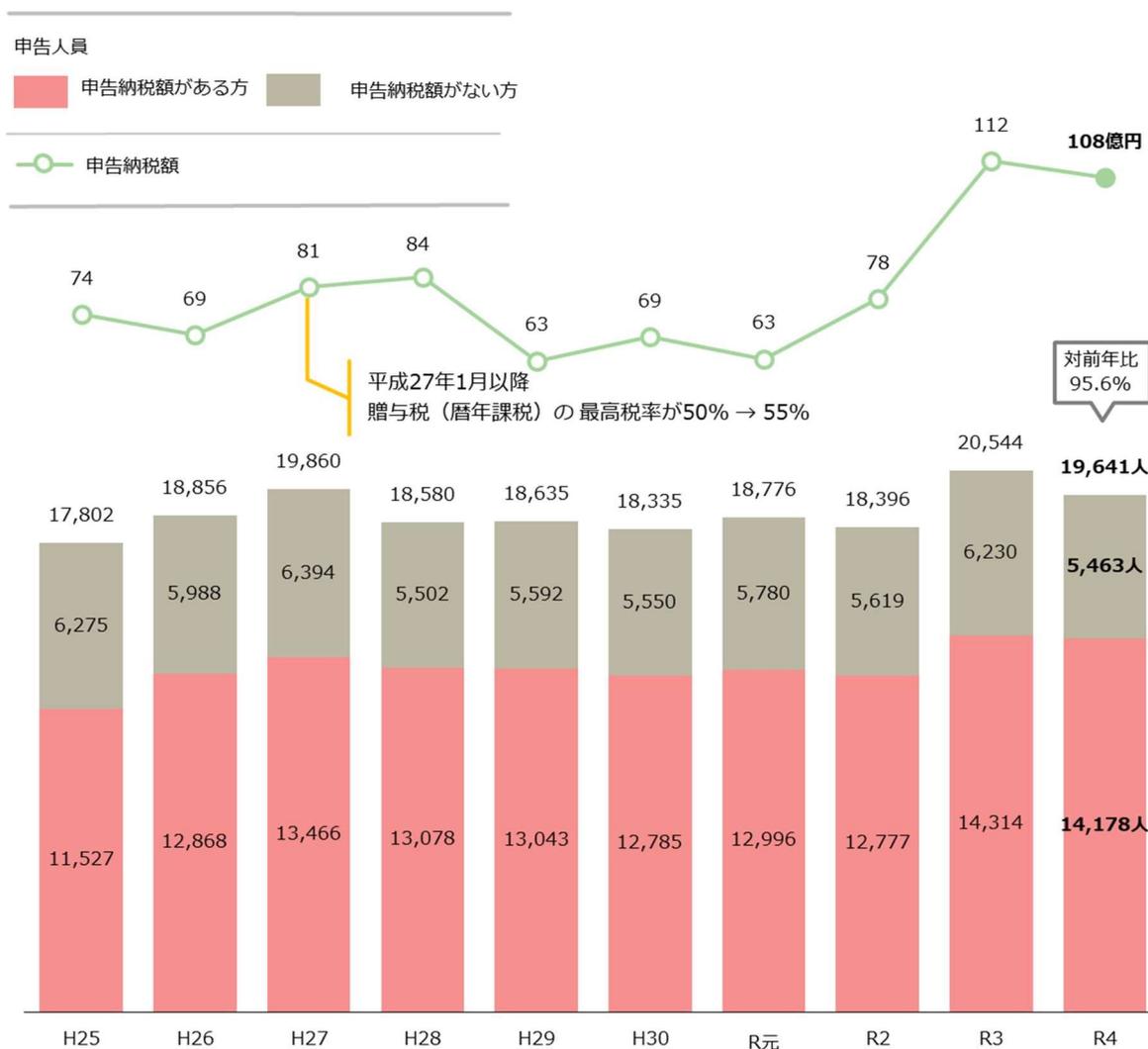
3. 贈与税の申告状況

－申告件数は2万人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は2万人（対前年比▲4.4%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万4千人（同▲1.0%）で、その申告納税額は108億円（同▲3.7%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

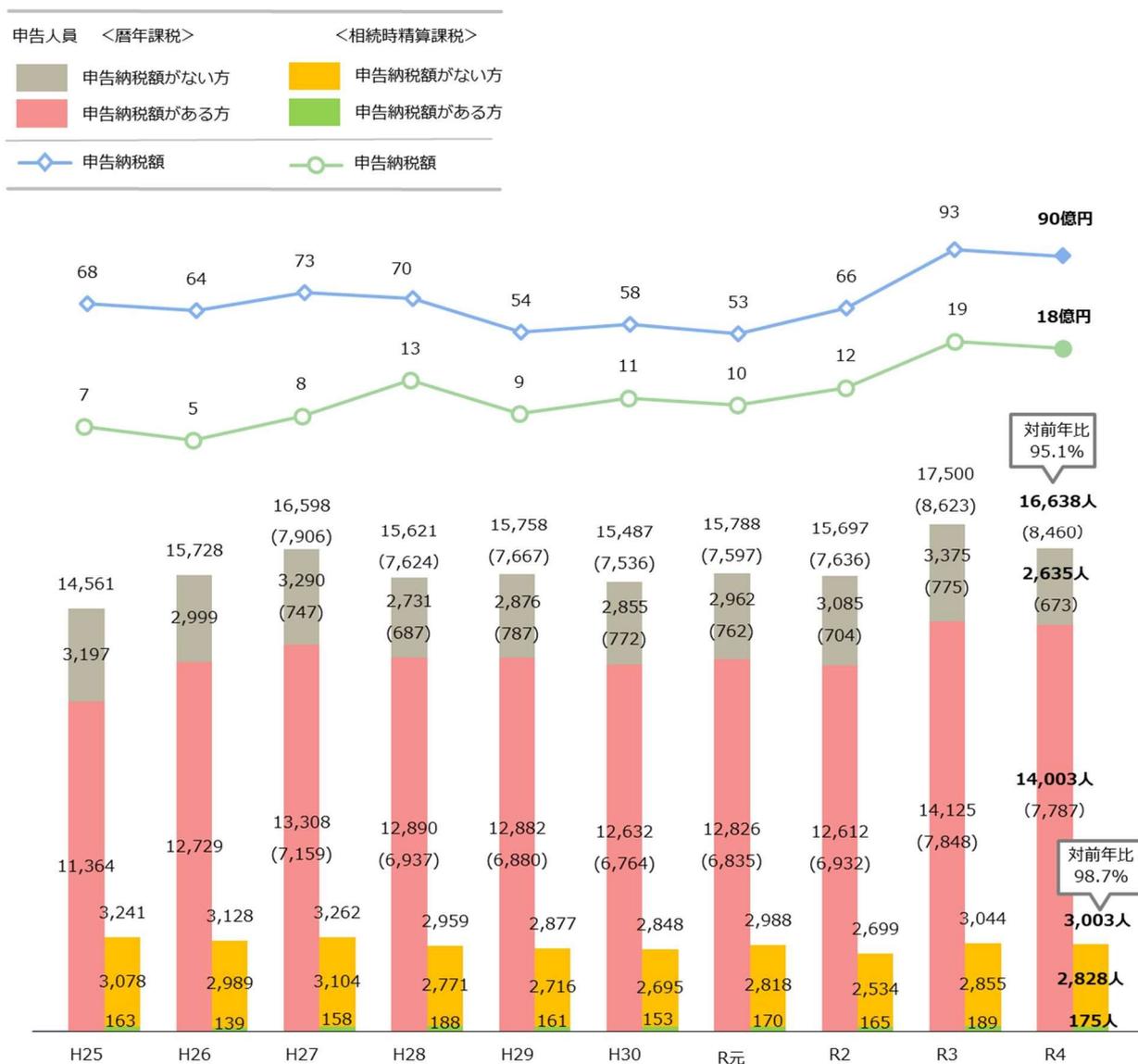
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万7千人（対前年比▲4.9%）で、その申告納税額は90億円（同▲3.3%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は3千人（同▲1.3%）で、その申告納税額は18億円（同▲5.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

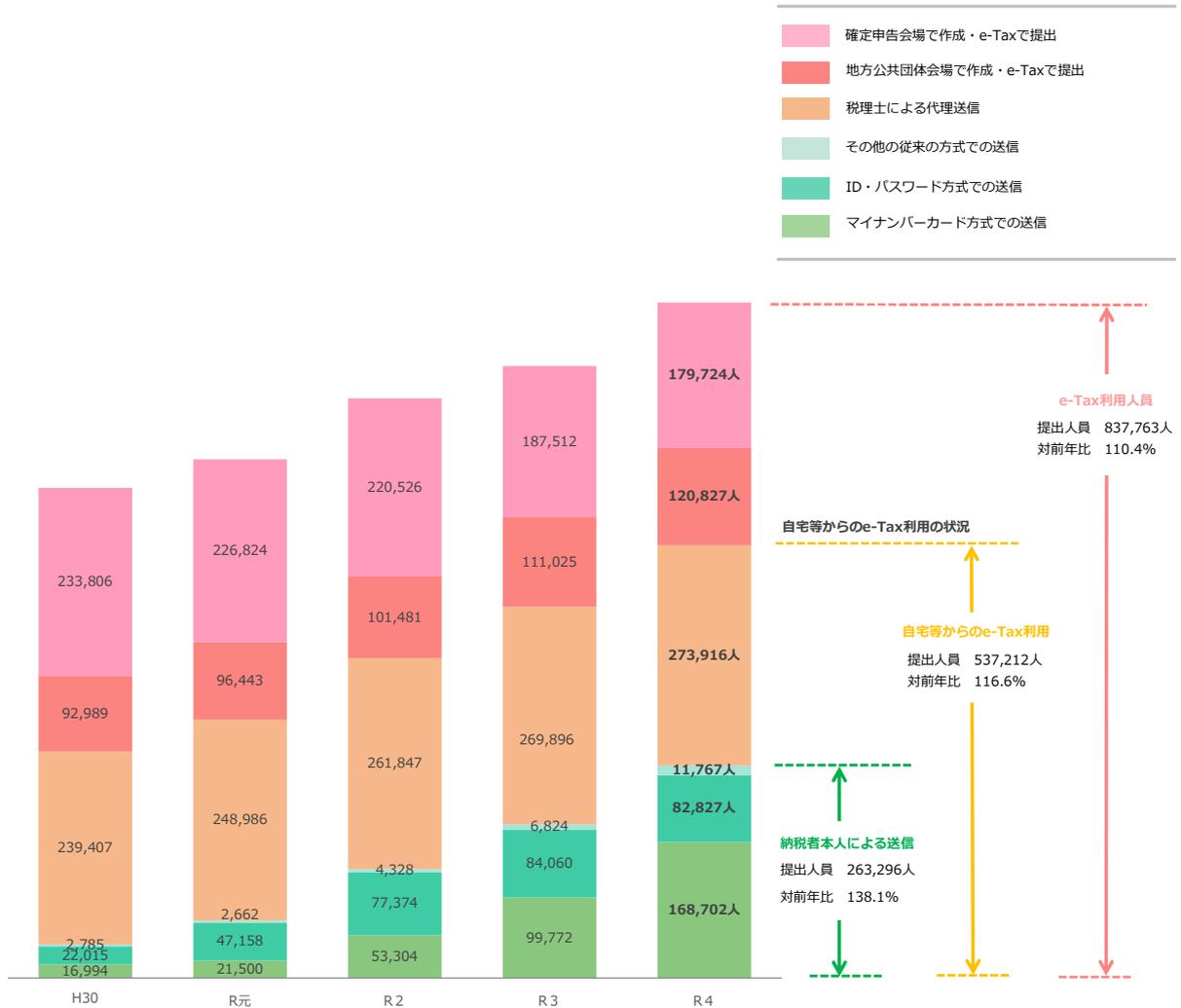
4. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 53 万 7 千人で、令和 3 年分から 7 万 7 千人（対前年比 +16.6%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 26 万 3 千人で、令和 3 年分から 7 万 3 千人（同 +38.1%）増加しました。

《グラフ7：e-Tax 利用状況の推移》



(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:人)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.3) 328,047	(▲ 0.3) 327,224	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813
還付申告	(+ 1.9) 681,561	(▲ 0.3) 679,566	(▲ 0.1) 678,559	(+ 2.0) 692,264	(▲ 0.0) 692,220
申告納税額 がない方	(+ 1.1) 171,003	(▲ 1.7) 168,012	(+ 8.7) 182,549	(+ 0.9) 184,231	(+ 5.0) 193,419
合 計	(+ 1.2) 1,180,611	(▲ 0.5) 1,174,802	(+ 2.3) 1,202,296	(+ 1.7) 1,223,268	(+ 0.2) 1,225,452

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
納税人員	(▲ 0.3) 328,047	(▲ 0.3) 327,224	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813
所得金額	(+ 0.5) 1,877,250	(▲ 1.1) 1,856,078	(+ 2.6) 1,904,545	(+ 7.6) 2,048,851	(▲ 0.3) 2,041,870
申告納税額	(▲ 0.5) 131,330	(▲ 2.1) 128,542	(▲ 2.4) 125,442	(+ 18.1) 148,132	(▲ 2.7) 144,147

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率			
	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	1,225,452	339,813	692,220	193,419	+ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.0	+ 5.0
事業所得者	(19.3) 236,451	(28.6) 97,350	(7.2) 49,587	(46.3) 89,514	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 1.5	+ 6.3
その他所得者	(80.7) 989,001	(71.4) 242,463	(92.8) 642,633	(53.7) 103,905	+ 0.9	+ 1.7	+ 0.1	+ 3.9
不動産所得者	(5.8) 70,659	(13.6) 46,363	(0.9) 6,104	(9.4) 18,192	+ 0.4	+ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.4
給与所得者	(46.5) 569,255	(40.7) 138,385	(57.6) 398,428	(16.8) 32,442	+ 1.5	+ 2.4	+ 1.2	+ 2.0
雑所得者	(25.7) 315,503	(11.8) 40,107	(32.4) 224,597	(26.3) 50,799	+ 0.0	+ 0.6	▲ 1.3	+ 6.1
上記以外	(2.7) 33,584	(5.2) 17,608	(2.0) 13,504	(1.3) 2,472	▲ 1.0	+ 0.5	▲ 6.1	+ 22.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額がある方	還付申告				所得金額		税額		
				納税	還付	納税	還付			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	4,160,751	2,041,870	1,971,005	144,147	55,315	+ 0.8	▲ 0.3	+ 1.9	▲ 2.7	+ 1.4
事業所得者	(13.8) 572,663	(20.1) 411,268	(5.5) 108,221	(24.0) 34,593	(24.5) 13,570	▲ 9.5	▲ 13.0	+ 0.3	▲ 15.8	+ 3.9
その他所得者	(86.2) 3,588,088	(79.9) 1,630,602	(94.5) 1,862,784	(76.0) 109,554	(75.5) 41,744	+ 2.7	+ 3.4	+ 2.0	+ 2.3	+ 0.6
不動産所得者	(6.2) 256,475	(11.6) 236,637	(0.4) 8,615	(17.7) 25,546	(0.7) 367	+ 1.0	+ 1.2	▲ 3.2	+ 2.2	+ 1.5
給与所得者	(60.3) 2,507,491	(44.8) 914,501	(77.6) 1,528,709	(20.2) 29,082	(55.5) 30,681	+ 2.9	+ 2.0	+ 3.4	▲ 0.4	+ 1.9
雑所得者	(9.8) 407,227	(5.0) 101,555	(14.6) 288,054	(3.0) 4,314	(14.0) 7,743	▲ 3.5	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 46.7	+ 0.6
上記以外	(10.0) 416,895	(18.5) 377,909	(1.9) 37,406	(35.1) 50,612	(5.3) 2,953	+ 8.9	+ 11.9	▲ 14.2	+ 13.1	▲ 10.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
土 地 等	31,555	20,292	196,986	971	29,916	19,633	220,863	1,125	▲ 5.2	▲ 3.2	+ 12.1	+ 15.9

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
株 式 等	19,281				20,740				+ 7.6			
	39,168	20,998	107,044	510	39,609	17,626	124,447	706	+ 1.1	▲ 16.1	+ 16.3	+ 38.5

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 百万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 百万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(92.7) 67,239	外10,360 36,750	55	(94.9) 63,967	外10,446 37,046	58	▲ 4.9	+ 0.8	+ 6.0
還付申告	(7.3) 5,319	外801 2,847	54	(5.1) 3,454	外793 2,812	81	▲ 35.1	▲ 1.2	+ 52.1
合 計	72,558	-	-	67,421	-	-	▲ 7.1	-	-

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員	納税 人員	申告 納税額 百万円	1人 当たり 万円	申告 人員 %	納税 人員 %	申告 納税額 %	1人 当たり %
暦年課税	17,500	14,125	9,323	66	16,638	14,003	9,016	64	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 2.4
特例税率	8,623	7,848	/		8,460	7,787	/		▲ 1.9	▲ 0.8	/	
一般税率	8,877	6,277			8,178	6,216			▲ 7.9	▲ 1.0		
相続時精算課税	3,044	189	1,910	1,011	3,003	175	1,802	1,030	▲ 1.3	▲ 7.4	▲ 5.6	+ 1.9
合 計	20,544	14,314	11,233	78	19,641	14,178	10,819	76	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 2.8

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人員	住宅取得等 資金の金額 百万円	非課税の適用 を受けた金額 百万円	申告 人員 %	住宅取得等 資金の金額 %	非課税の適用 を受けた金額 %
2,413	23,544	22,576	1,848	13,910	12,402	▲ 23.4	▲ 40.9	▲ 45.1

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	1,180,611	1,174,802	1,202,296	1,223,268	1,225,452
e-Tax利用人員	(51.5%) 607,996	(54.8%) 643,573	(59.8%) 718,860	(62.1%) 759,089	(68.4%) 837,763
自宅等からのe-Tax	(23.8%) 281,201	(27.3%) 320,306	(33.0%) 396,853	(37.6%) 460,552	(43.8%) 537,212
納税者本人による送信	(3.5%) 41,794	(6.1%) 71,320	(11.2%) 135,006	(15.6%) 190,656	(21.5%) 263,296
マイナンバーカード方式での送信	(1.4%) 16,994	(1.8%) 21,500	(4.4%) 53,304	(8.2%) 99,772	(13.8%) 168,702
ID・パスワード方式での送信	(1.9%) 22,015	(4.0%) 47,158	(6.4%) 77,374	(6.9%) 84,060	(6.8%) 82,827
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 2,785	(0.2%) 2,662	(0.4%) 4,328	(0.6%) 6,824	(1.0%) 11,767
税理士による代理送信	(20.3%) 239,407	(21.2%) 248,986	(21.8%) 261,847	(22.1%) 269,896	(22.4%) 273,916
確定申告会場からのe-Tax	(19.8%) 233,806	(19.3%) 226,824	(18.3%) 220,526	(15.3%) 187,512	(14.7%) 179,724
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 38,556	外 28,320	外 23,346	外 36,666	外 24,948
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.9%) 92,989	(8.2%) 96,443	(8.4%) 101,481	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 16,119	人 61,073	人 77,914	人 118,968	人 209,017
自宅からe-Taxで提出	5,189	21,868	47,579	74,117	126,133
マイナンバーカード方式での送信		2,239	19,141	40,803	87,990
ID・パスワード方式での送信	5,189	19,629	28,438	33,314	38,143

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員 (単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	130	14,711	60,504

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	1,180,611	1,174,802	1,202,296	1,223,268	1,225,452
ICT利用人員	(73.2%) 864,141	(75.5%) 886,897	(79.4%) 954,153	(81.4%) 996,337	(83.7%) 1,025,888
自宅等でのICT利用	(42.2%) 498,790	(45.6%) 535,310	(50.6%) 608,800	(54.0%) 661,134	(57.2%) 700,389
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	230,815	238,444	256,668	268,725	277,415
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	50,386	81,862	140,185	191,827	259,797
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	217,589	215,004	211,947	200,582	163,177
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.9%) 92,989	(8.2%) 96,443	(8.4%) 101,481	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827
確定申告会場でのICT利用	(23.1%) 272,362	(21.7%) 255,144	(20.3%) 243,872	(18.3%) 224,178	(16.7%) 204,672
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	233,806	226,824	220,526	187,512	179,724
確定申告会場で作成・書面で提出	38,556	28,320	23,346	36,666	24,948

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	18,335	18,776	18,396	20,544	19,641
ICT利用人員	(82.4%) 15,117	(86.6%) 16,263	(85.9%) 15,806	(86.3%) 17,720	(87.5%) 17,194
自宅等でのICT利用	(62.3%) 11,422	(65.5%) 12,297	(65.4%) 12,040	(67.7%) 13,902	(68.6%) 13,481
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	5,889	6,219	6,497	7,547	7,456
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	614	720	974	1,656	2,000
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,919	5,358	4,569	4,699	4,025
確定申告会場でのICT利用	(20.2%) 3,695	(21.1%) 3,966	(20.5%) 3,766	(18.6%) 3,818	(18.9%) 3,713
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	3,499	3,821	3,642	3,545	3,532
確定申告会場で作成・書面で提出	196	145	124	273	181

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(54.1%) 4,034	5,701	(60.4%) 3,548	5,183	(52.4%) 2,002	2,534	(49.2%) 2,508	3,091	(48.5%) 2,392	2,893
2回目 (4年分:2月26日)	(45.9%) 3,425	4,777	(39.6%) 2,325	3,078	(47.6%) 1,821	2,272	(50.8%) 2,590	3,122	(51.5%) 2,540	3,039
合計	7,459	10,478	5,873	8,261	3,823	4,806	5,098	6,213	4,932	5,932

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
	人	人
申告人員	3,153	1,289
	百万円	百万円
「その他の雑所得」の金額	8,786	1,455

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	17,047 114,006	16,990 117,928	20,916 147,689	24,692 182,112	28,047 208,351
寄附金控除 (税額控除)	337 21,527	379 23,389	446 27,930	458 28,658	480 30,436
合計	128,383	133,665	165,454	199,406	225,729

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	929 759	5,234 1,348	2,957 1,036	4,608 1,182	911 649
災害減免額 (税額控除)	6 237	8 254	7 242	14 201	18 218

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	373	374	359	369	375
	人	人	人	人	人
セルフメディケーション 税制による特例	855	983	852	975	1,536

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

都道府県	市区町村
福岡県	北九州市
	福岡市
	大牟田市
	久留米市
	大川市
	嘉麻市
	桂川町
	大木町
佐賀県	佐賀市
	唐津市
長崎県	島原市
	諫早市
	雲仙市
	南島原市

〔参考1〕各県別の状況（福岡県、佐賀県、長崎県）

（注） 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

〔福岡県〕

	30	元	2	3	4
申告納税額 がある方	(+ 0.5) 人 222,100	(▲ 0.0) 人 222,076	(+ 4.9) 人 232,868	(+ 3.3) 人 240,448	(▲ 2.9) 人 233,426
還付申告	(+ 2.0) 474,086	(▲ 0.4) 472,376	(+ 0.6) 475,218	(+ 2.5) 486,960	(+ 0.4) 488,870
申告納税額 がない方	(+ 1.1) 116,394	(▲ 2.2) 113,858	(+ 11.2) 126,571	(▲ 0.5) 125,956	(+ 7.0) 134,828
合 計	(+ 1.5) 812,580	(▲ 0.5) 808,310	(+ 3.3) 834,657	(+ 2.2) 853,364	(+ 0.4) 857,124

〔佐賀県〕

	30	元	2	3	4
申告納税額 がある方	(▲ 1.8) 人 41,411	(+ 0.4) 人 41,559	(+ 3.7) 人 43,112	(▲ 1.2) 人 42,583	(+ 0.9) 人 42,987
還付申告	(+ 1.7) 88,849	(▲ 0.3) 88,567	(▲ 1.0) 87,681	(+ 1.7) 89,202	(▲ 1.2) 88,173
申告納税額 がない方	(+ 0.6) 19,913	(+ 0.4) 19,986	(+ 5.5) 21,092	(+ 3.5) 21,829	(+ 1.6) 22,187
合 計	(+ 0.6) 150,173	(▲ 0.0) 150,112	(+ 1.2) 151,885	(+ 1.1) 153,614	(▲ 0.2) 153,347

〔長崎県〕

	30	元	2	3	4
申告納税額 がある方	(▲ 2.0) 人 64,536	(▲ 1.5) 人 63,589	(+ 2.5) 人 65,208	(▲ 2.2) 人 63,742	(▲ 0.5) 人 63,400
還付申告	(+ 1.5) 118,626	(▲ 0.0) 118,623	(▲ 2.5) 115,660	(+ 0.4) 116,102	(▲ 0.8) 115,177
申告納税額 がない方	(+ 1.4) 34,696	(▲ 1.5) 34,168	(+ 2.1) 34,886	(+ 4.5) 36,446	(▲ 0.1) 36,404
合 計	(+ 0.4) 217,858	(▲ 0.7) 216,380	(▲ 0.3) 215,754	(+ 0.2) 216,290	(▲ 0.6) 214,981

（注） 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	30	元	2	3	4
納税人員	(+ 0.5) 人 222,100	(▲ 0.0) 人 222,076	(+ 4.9) 人 232,868	(+ 3.3) 人 240,448	(▲ 2.9) 人 233,426
所得金額	(+ 2.9) 百万円 1,394,612	(▲ 1.7) 百万円 1,371,030	(+ 2.1) 百万円 1,399,540	(+ 9.7) 百万円 1,534,628	(▲ 0.7) 百万円 1,523,308
申告納税額	(+ 3.8) 百万円 104,163	(▲ 3.4) 百万円 100,644	(▲ 3.3) 百万円 97,322	(+ 20.5) 百万円 117,254	(▲ 2.9) 百万円 113,899

〔佐賀県〕

	30	元	2	3	4
納税人員	(▲ 1.8) 人 41,411	(+ 0.4) 人 41,559	(+ 3.7) 人 43,112	(▲ 1.2) 人 42,583	(+ 0.9) 人 42,987
所得金額	(▲ 4.7) 百万円 188,241	(+ 4.0) 百万円 195,688	(+ 4.1) 百万円 203,715	(+ 1.5) 百万円 206,832	(+ 4.2) 百万円 215,536
申告納税額	(▲ 11.7) 百万円 10,360	(+ 9.5) 百万円 11,342	(▲ 0.8) 百万円 11,247	(+ 7.4) 百万円 12,075	(+ 7.8) 百万円 13,017

〔長崎県〕

	30	元	2	3	4
納税人員	(▲ 2.0) 人 64,536	(▲ 1.5) 人 63,589	(+ 2.5) 人 65,208	(▲ 2.2) 人 63,742	(▲ 0.5) 人 63,400
所得金額	(▲ 6.7) 百万円 294,398	(▲ 1.7) 百万円 289,360	(+ 4.1) 百万円 301,290	(+ 2.0) 百万円 307,391	(▲ 1.4) 百万円 303,026
申告納税額	(▲ 15.4) 百万円 16,807	(▲ 1.5) 百万円 16,557	(+ 1.9) 百万円 16,872	(+ 11.4) 百万円 18,803	(▲ 8.4) 百万円 17,231

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

3-1 所得税等の主たる所得区分別申告人員

〔福岡県〕

	確定申告 人	増減率							
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	857,124	233,426	488,870	134,828	+ 0.4	▲ 2.9	+ 0.4	+ 7.0	
所得者 別 内 訳	事業所得者	161,974	64,843	35,068	62,063	▲ 2.9	▲ 13.6	▲ 0.6	+ 9.9
	その他所得者	695,150	168,583	453,802	72,765	+ 1.3	+ 1.9	+ 0.5	+ 4.7
	不動産所得者	50,566	33,740	4,359	12,467	+ 0.5	+ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.3
	給与所得者	402,812	94,859	284,954	22,999	+ 2.1	+ 2.7	+ 1.8	+ 2.8
	雑所得者	216,687	26,796	154,304	35,587	+ 0.1	+ 0.2	▲ 1.4	+ 7.2
	上記以外	25,085	13,188	10,185	1,712	▲ 0.2	+ 2.4	▲ 6.1	+ 21.6

〔佐賀県〕

	確定申告 人	増減率							
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	153,347	42,987	88,173	22,187	▲ 0.2	+ 0.9	▲ 1.2	+ 1.6	
所得者 別 内 訳	事業所得者	29,348	13,586	5,819	9,943	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 4.3	+ 1.1
	その他所得者	123,999	29,401	82,354	12,244	▲ 0.0	+ 1.6	▲ 0.9	+ 2.1
	不動産所得者	6,855	4,454	679	1,722	+ 0.6	+ 1.6	▲ 3.7	▲ 0.2
	給与所得者	73,459	17,867	51,504	4,088	+ 0.3	+ 2.1	▲ 0.4	+ 2.3
	雑所得者	40,267	5,284	28,813	6,170	▲ 0.2	+ 2.5	▲ 1.1	+ 2.3
	上記以外	3,418	1,796	1,358	264	▲ 7.3	▲ 5.5	▲ 12.2	+ 9.5

〔長崎県〕

	確定申告 人	増減率							
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	214,981	63,400	115,177	36,404	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.1	
所得者 別 内 訳	事業所得者	45,129	18,921	8,700	17,508	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 2.3
	その他所得者	169,852	44,479	106,477	18,896	+ 0.1	+ 0.8	▲ 0.6	+ 2.0
	不動産所得者	13,238	8,169	1,066	4,003	+ 0.1	+ 0.7	▲ 1.9	▲ 0.7
	給与所得者	92,984	25,659	61,970	5,355	+ 0.3	+ 1.5	▲ 0.1	▲ 1.7
	雑所得者	58,549	8,027	41,480	9,042	▲ 0.2	+ 0.6	▲ 1.3	+ 4.3
	上記以外	5,081	2,624	1,961	496	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.1	+ 31.9

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 増減率は、令和3年分に対するものである。

3-2 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

【福岡県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	3,106,753	1,523,308	1,478,574	113,899	42,553	+ 0.9	▲ 0.7	+ 2.4	▲ 2.9	+ 1.5	
所得者 別内 訳	事業所得者	395,263	277,998	80,891	23,852	10,566	▲ 12.9	▲ 18.0	+ 1.4	▲ 21.0	+ 4.3
	その他所得者	2,711,491	1,245,310	1,397,683	90,047	31,987	+ 3.3	+ 4.2	+ 2.5	+ 3.4	+ 0.6
	不動産所得者	199,092	184,957	6,423	21,404	296	+ 1.0	+ 1.2	▲ 2.1	+ 2.1	+ 4.0
	給与所得者	1,876,709	670,985	1,158,153	21,991	23,586	+ 3.2	+ 1.9	+ 3.9	▲ 1.2	+ 1.6
	雑所得者	289,174	71,381	205,704	3,400	5,717	▲ 3.8	▲ 7.6	▲ 2.7	▲ 48.0	+ 0.8
	上記以外	346,515	317,987	27,402	43,251	2,388	+ 11.9	+ 14.7	▲ 12.8	+ 15.9	▲ 8.9

【佐賀県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	443,581	215,536	210,680	13,017	5,424	+ 2.2	+ 4.2	+ 0.3	+ 7.8	▲ 0.3	
所得者 別内 訳	事業所得者	77,233	59,649	10,997	4,806	1,187	+ 3.1	+ 5.2	▲ 4.6	+ 9.3	+ 0.7
	その他所得者	366,349	155,887	199,683	8,211	4,237	+ 2.0	+ 3.8	+ 0.6	+ 7.0	▲ 0.5
	不動産所得者	21,428	19,523	838	1,588	24	+ 1.9	+ 2.5	▲ 9.7	+ 3.3	▲ 32.4
	給与所得者	266,648	96,425	162,904	2,717	3,109	+ 2.0	+ 2.5	+ 1.6	+ 4.3	+ 1.4
	雑所得者	47,087	11,851	33,003	325	861	▲ 0.7	+ 3.2	▲ 2.0	▲ 13.8	+ 1.0
	上記以外	31,186	28,087	2,940	3,581	242	+ 6.4	+ 10.1	▲ 20.4	+ 13.4	▲ 21.0

【長崎県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	610,416	303,026	281,751	17,231	7,337	▲ 0.6	▲ 1.4	+ 0.4	▲ 8.4	+ 2.1	
所得者 別内 訳	事業所得者	100,167	73,621	16,333	5,935	1,817	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 8.5	+ 4.0
	その他所得者	510,249	229,405	265,418	11,296	5,520	+ 0.0	▲ 0.5	+ 0.5	▲ 8.3	+ 1.4
	不動産所得者	35,955	32,157	1,354	2,553	46	▲ 0.1	+ 0.4	▲ 4.3	+ 2.0	+ 14.7
	給与所得者	364,134	147,090	207,652	4,374	3,985	+ 2.2	+ 2.2	+ 2.3	+ 0.6	+ 3.8
	雑所得者	70,966	18,323	49,348	589	1,165	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 49.8	▲ 1.1
	上記以外	39,193	31,835	7,064	3,780	324	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 15.9

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 増減率は、令和3年分に対するものである。

4 譲渡所得の申告状況

[福岡県]

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	23,271	14,920	162,950	1,092	22,544	14,826	186,757	1,260	▲ 3.1	▲ 0.6	+ 14.6	+ 15.3
株式等	15,639				16,748				+ 7.1			
	31,541	16,885	89,832	532	31,769	14,041	105,328	750	+ 0.7	▲ 16.8	+ 17.2	+ 41.0

[佐賀県]

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	3,600	2,365	15,270	646	3,035	2,035	15,350	754	▲ 15.7	▲ 14.0	+ 0.5	+ 16.8
株式等	1,432				1,712				+ 19.6			
	2,955	1,574	5,913	376	3,238	1,430	8,718	610	+ 9.6	▲ 9.1	+ 47.4	+ 62.3

[長崎県]

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,684	3,007	18,766	624	4,337	2,772	18,756	677	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 0.05	+ 8.4
株式等	2,210				2,280				+ 3.2			
	4,672	2,539	11,299	445	4,602	2,155	10,401	483	▲ 1.5	▲ 15.1	▲ 7.9	+ 8.5

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。

3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

【福岡県】

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(91.7) 件 44,144	外 7,044 24,986	万円	(94.9) 件 42,133	外 7,197 25,521	万円	% ▲ 4.6	% + 2.1	% + 7.0
還付申告	(8.3) 件 4,017	外 539 1,917	万円	(5.1) 件 2,284	外 531 1,884	万円	% ▲ 43.1	% ▲ 1.7	% + 72.9
計	48,161	-	-	44,417	-	-	▲ 7.8	-	-

【佐賀県】

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.1) 件 9,620	外 1,417 5,028	万円	(95.1) 件 9,280	外 1,398 4,959	万円	% ▲ 3.5	% ▲ 1.4	% + 2.2
還付申告	(4.9) 件 492	外 112 404	万円	(4.9) 件 476	外 103 366	万円	% ▲ 3.3	% ▲ 9.5	% ▲ 6.4
計	10,112	-	-	9,756	-	-	▲ 3.5	-	-

【長崎県】

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税額	1件当たり	申告件数	税額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(94.3) 件 13,475	外 1,899 6,736	万円	(94.8) 件 12,554	外 1,851 6,566	万円	% ▲ 6.8	% ▲ 2.5	% + 4.6
還付申告	(5.7) 件 810	外 148 526	万円	(5.2) 件 694	外 159 562	万円	% ▲ 14.3	% + 6.9	% + 24.7
計	14,285	-	-	13,248	-	-	▲ 7.3	-	-

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	13,536	10,952	7,938	72	12,856	10,894	6,111	56	▲ 5.0	▲ 0.5	▲ 23.0	▲ 22.6
特例税率	6,799	6,214	/		6,699	6,209	/		▲ 1.5	▲ 0.1	/	
一般税率	6,737	4,738			6,157	4,685			▲ 8.6	▲ 1.1		
相続時 精算課税	2,066	150	1,666	1,111	1,978	135	1,409	1,044	▲ 4.3	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 6.0
計	15,602	11,102	9,604	87	14,834	11,029	7,520	68	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 21.7	▲ 21.2

〔佐賀県〕

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,695	1,303	616	47	1,594	1,221	1,404	115	▲ 6.0	▲ 6.3	+ 128.0	+ 143.3
特例税率	784	675	/		721	620	/		▲ 8.0	▲ 8.1	/	
一般税率	911	628			873	601			▲ 4.2	▲ 4.3		
相続時 精算課税	451	24	90	377	441	20	134	669	▲ 2.2	▲ 16.7	+ 48.1	+ 77.7
計	2,146	1,327	706	53	2,035	1,241	1,538	124	▲ 5.2	▲ 6.5	+ 117.8	+ 132.9

〔長崎県〕

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,269	1,870	769	41	2,188	1,888	1,502	80	▲ 3.6	+ 1.0	+ 95.2	+ 93.3
特例税率	1,040	959	/		1,040	958	/		+ 0.0	▲ 0.1	/	
一般税率	1,229	911			1,148	930			▲ 6.6	+ 2.1		
相続時 精算課税	527	15	153	1,023	584	20	260	1,299	+ 10.8	+ 33.3	+ 69.3	+ 27.0
計	2,796	1,885	923	49	2,772	1,908	1,761	92	▲ 0.9	+ 1.2	+ 90.9	+ 88.6

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

6-1 付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

〔福岡県〕

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
1,869	18,252	17,545	1,405	10,664	9,524	▲ 24.8	▲ 41.6	▲ 45.7

〔佐賀県〕

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
242	2,255	2,161	223	1,673	1,504	▲ 7.9	▲ 25.8	▲ 30.4

〔長崎県〕

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
302	3,037	2,870	220	1,573	1,373	▲ 27.2	▲ 48.2	▲ 52.2

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

7 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

〔福岡県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	812,580	808,310	834,657	853,364	857,124
e-Tax利用人員	(50.1%) 406,830	(53.1%) 429,162	(58.2%) 486,150	(60.4%) 515,660	(66.7%) 571,795
自宅等からのe-Tax	(24.3%) 197,283	(28.2%) 228,121	(34.3%) 285,992	(39.3%) 335,657	(46.1%) 395,007
納税者本人による送信	(3.8%) 31,003	(6.6%) 53,555	(12.0%) 100,573	(16.8%) 143,758	(23.3%) 199,832
マイナンバーカード方式での送信	(1.6%) 12,971	(2.0%) 16,347	(4.9%) 41,203	(9.1%) 77,349	(15.2%) 130,184
ID・パスワード方式での送信	(2.0%) 15,919	(4.3%) 35,092	(6.7%) 55,853	(7.1%) 60,572	(7.0%) 60,217
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 2,113	(0.3%) 2,116	(0.4%) 3,517	(0.7%) 5,837	(1.1%) 9,431
税理士による代理送信	(20.5%) 166,280	(21.6%) 174,566	(22.2%) 185,419	(22.5%) 191,899	(22.8%) 195,175
確定申告会場からのe-Tax	(20.5%) 166,703	(19.3%) 155,875	(18.5%) 154,218	(15.5%) 132,195	(14.6%) 125,512
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 31,041	外 23,522	外 18,384	外 27,399	外 19,684
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.3%) 42,844	(5.6%) 45,166	(5.5%) 45,940	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276

〔佐賀県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	150,173	150,112	151,885	153,614	153,347
e-Tax利用人員	(46.4%) 69,666	(51.3%) 76,988	(57.6%) 87,503	(62.9%) 96,659	(72.1%) 110,532
自宅等からのe-Tax	(22.7%) 34,080	(25.0%) 37,550	(29.7%) 45,036	(32.9%) 50,547	(37.6%) 57,700
納税者本人による送信	(2.6%) 3,854	(4.4%) 6,611	(8.7%) 13,153	(11.7%) 17,981	(16.3%) 25,037
マイナンバーカード方式での送信	(1.1%) 1,578	(1.3%) 2,002	(3.2%) 4,874	(5.9%) 8,989	(10.1%) 15,491
ID・パスワード方式での送信	(1.4%) 2,034	(2.9%) 4,388	(5.2%) 7,939	(5.7%) 8,690	(5.6%) 8,565
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 242	(0.1%) 221	(0.2%) 340	(0.2%) 302	(0.6%) 981
税理士による代理送信	(20.1%) 30,226	(20.6%) 30,939	(21.0%) 31,883	(21.2%) 32,566	(21.3%) 32,663
確定申告会場からのe-Tax	(16.3%) 24,421	(19.6%) 29,365	(18.8%) 28,596	(15.8%) 24,272	(15.7%) 24,014
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 3,559	外 1,284	外 1,568	外 3,674	外 1,528
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(7.4%) 11,165	(6.7%) 10,073	(9.1%) 13,871	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818

〔長崎県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	217,858	216,380	215,754	216,290	214,981
e-Tax利用人員	(60.4%) 131,500	(63.5%) 137,423	(67.3%) 145,207	(67.9%) 146,770	(72.3%) 155,436
自宅等からのe-Tax	(22.9%) 49,838	(25.2%) 54,635	(30.5%) 65,825	(34.4%) 74,348	(39.3%) 84,505
納税者本人による送信	(3.2%) 6,937	(5.2%) 11,154	(9.9%) 21,280	(13.4%) 28,917	(17.9%) 38,427
マイナンバーカード方式での送信	(1.1%) 2,445	(1.5%) 3,151	(3.3%) 7,227	(6.2%) 13,434	(10.7%) 23,027
ID・パスワード方式での送信	(1.9%) 4,062	(3.5%) 7,678	(6.3%) 13,582	(6.8%) 14,798	(6.5%) 14,045
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 430	(0.2%) 325	(0.2%) 471	(0.3%) 685	(0.6%) 1,355
税理士による代理送信	(19.7%) 42,901	(20.1%) 43,481	(20.6%) 44,545	(21.0%) 45,431	(21.4%) 46,078
確定申告会場からのe-Tax	(19.6%) 42,682	(19.2%) 41,584	(17.5%) 37,712	(14.4%) 31,045	(14.0%) 30,198
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 3,956	外 3,514	外 3,394	外 5,593	外 3,736
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(17.9%) 38,980	(19.0%) 41,204	(19.3%) 41,670	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

7(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

[福岡県]

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 13,358	人 44,941	人 57,315	人 85,532	人 152,292
自宅からe-Taxで提出	3,608	16,686	35,212	55,062	94,976
マイナンバーカード方式での送信		1,709	14,856	31,314	67,126
ID・パスワード方式での送信	3,608	14,977	20,356	23,748	27,850

[佐賀県]

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 492	人 6,266	人 8,941	人 12,972	人 21,501
自宅からe-Taxで提出	411	1,844	4,761	7,332	12,305
マイナンバーカード方式での送信		213	1,794	3,844	8,344
ID・パスワード方式での送信	411	1,631	2,967	3,488	3,961

[長崎県]

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 2,269	人 9,866	人 11,658	人 20,464	人 35,224
自宅からe-Taxで提出	1,170	3,338	7,606	11,723	18,852
マイナンバーカード方式での送信		317	2,491	5,645	12,520
ID・パスワード方式での送信	1,170	3,021	5,115	6,078	6,332

8 ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

〔福岡県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	812,580	808,310	834,657	853,364	857,124
ICT利用人員	(73.8%) 599,892	(75.9%) 613,388	(79.5%) 663,605	(81.2%) 692,957	(83.1%) 712,593
自宅等でのICT利用	(44.2%) 359,304	(48.1%) 388,825	(53.3%) 445,063	(56.9%) 485,555	(60.2%) 516,121
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	159,834	166,026	181,017	190,918	197,745
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	37,449	62,095	104,975	144,739	197,262
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	162,021	160,704	159,071	149,898	121,114
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(5.3%) 42,844	(5.6%) 45,166	(5.5%) 45,940	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276
確定申告会場でのICT利用	(24.3%) 197,744	(22.2%) 179,397	(20.7%) 172,602	(18.7%) 159,594	(16.9%) 145,196
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	166,703	155,875	154,218	132,195	125,512
確定申告会場で作成・書面で提出	31,041	23,522	18,384	27,399	19,684

〔佐賀県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	150,173	150,112	151,885	153,614	153,347
ICT利用人員	(62.6%) 93,944	(66.0%) 99,139	(72.3%) 109,864	(78.3%) 120,227	(84.0%) 128,768
自宅等でのICT利用	(36.5%) 54,799	(38.9%) 58,417	(43.3%) 65,829	(45.9%) 70,441	(48.5%) 74,408
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	29,827	30,413	31,619	32,295	33,005
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	4,253	7,137	13,417	18,252	24,695
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	20,719	20,867	20,793	19,894	16,708
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(7.4%) 11,165	(6.7%) 10,073	(9.1%) 13,871	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818
確定申告会場でのICT利用	(18.6%) 27,980	(20.4%) 30,649	(19.9%) 30,164	(18.2%) 27,946	(16.7%) 25,542
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	24,421	29,365	28,596	24,272	24,014
確定申告会場で作成・書面で提出	3,559	1,284	1,568	3,674	1,528

〔長崎県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	217,858	216,380	215,754	216,290	214,981
ICT利用人員	(78.2%) 170,305	(80.6%) 174,370	(83.7%) 180,684	(84.7%) 183,153	(85.8%) 184,527
自宅等でのICT利用	(38.9%) 84,687	(40.7%) 88,068	(45.4%) 97,908	(48.6%) 105,138	(51.1%) 109,860
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	41,154	42,005	44,032	45,512	46,665
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	8,684	12,630	21,793	28,836	37,840
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	34,849	33,433	32,083	30,790	25,355
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(17.9%) 38,980	(19.0%) 41,204	(19.3%) 41,670	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733
確定申告会場でのICT利用	(21.4%) 46,638	(20.8%) 45,098	(19.1%) 41,106	(16.9%) 36,638	(15.8%) 33,934
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	42,682	41,584	37,712	31,045	30,198
確定申告会場で作成・書面で提出	3,956	3,514	3,394	5,593	3,736

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

9 ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

〔福岡県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	13,701	14,055	13,901	15,602	14,834
ICT利用人員	(82.0%) 11,235	(86.2%) 12,120	(86.5%) 12,024	(85.5%) 13,344	(86.3%) 12,807
自宅等でのICT利用	(63.4%) 8,680	(67.5%) 9,487	(67.9%) 9,433	(68.3%) 10,663	(69.4%) 10,294
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	4,326	4,665	4,853	5,741	5,649
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	493	582	773	1,312	1,549
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,861	4,240	3,807	3,610	3,096
確定申告会場でのICT利用	(18.6%) 2,555	(18.7%) 2,633	(18.6%) 2,591	(17.2%) 2,681	(16.9%) 2,513
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	2,423	2,520	2,505	2,483	2,377
確定申告会場で作成・書面で提出	132	113	86	198	136

〔佐賀県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	1,957	1,993	1,899	2,146	2,035
ICT利用人員	(82.5%) 1,615	(89.9%) 1,792	(79.1%) 1,502	(87.3%) 1,874	(91.3%) 1,857
自宅等でのICT利用	(58.7%) 1,148	(59.8%) 1,192	(51.5%) 978	(62.4%) 1,339	(63.5%) 1,293
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	647	650	662	784	744
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	84	72	88	157	196
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	417	470	228	398	353
確定申告会場でのICT利用	(23.9%) 467	(30.1%) 600	(27.6%) 524	(24.9%) 535	(27.7%) 564
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	422	591	508	496	538
確定申告会場で作成・書面で提出	45	9	16	39	26

〔長崎県〕
(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	2,677	2,728	2,596	2,796	2,772
ICT利用人員	(84.7%) 2,267	(86.2%) 2,351	(87.8%) 2,280	(89.5%) 2,502	(91.3%) 2,530
自宅等でのICT利用	(59.5%) 1,594	(59.3%) 1,618	(62.8%) 1,629	(68.0%) 1,900	(68.3%) 1,894
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	916	904	982	1,022	1,063
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	37	66	113	187	255
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	641	648	534	691	576
確定申告会場でのICT利用	(25.1%) 673	(26.9%) 733	(25.1%) 651	(21.5%) 602	(22.9%) 636
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	654	710	629	566	617
確定申告会場で作成・書面で提出	19	23	22	36	19

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

10 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

[福岡県]

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(53.6%) 3,228	4,515	(61.0%) 2,874	4,114	(52.0%) 1,490	1,867	(48.7%) 1,874	2,319	(46.9%) 1,726	2,124
2回目 (4年分:2月26日)	(46.4%) 2,793	3,763	(39.0%) 1,840	2,375	(48.0%) 1,378	1,723	(51.3%) 1,973	2,393	(53.1%) 1,951	2,347
合計	6,021	8,278	4,714	6,489	2,868	3,590	3,847	4,712	3,677	4,471

[佐賀県]

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(57.9%) 350	508	(58.7%) 273	417	(55.2%) 254	324	(51.7%) 303	359	(57.7%) 383	428
2回目 (4年分:2月26日)	(42.1%) 255	420	(41.3%) 192	312	(44.8%) 206	244	(48.3%) 283	315	(42.3%) 281	319
合計	605	928	465	729	460	568	586	674	664	747

[長崎県]

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(54.7%) 456	678	(57.8%) 401	652	(52.1%) 258	343	(49.8%) 331	413	(47.9%) 283	341
2回目 (4年分:2月26日)	(45.3%) 377	594	(42.2%) 293	391	(47.9%) 237	305	(50.2%) 334	414	(52.1%) 308	373
合計	833	1,272	694	1,043	495	648	665	827	591	714

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

11 寄附金控除等の適用状況

〔福岡県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	13,893 89,120	13,633 92,328	16,688 115,374	19,735 142,504	22,501 162,353
寄附金控除 (税額控除)	250 15,827	283 17,236	326 20,264	347 21,403	363 22,876
合計	99,512	103,754	127,843	155,112	175,125

〔佐賀県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	1,274 10,905	1,312 11,072	1,735 14,151	2,007 17,285	2,205 20,134
寄附金控除 (税額控除)	32 2,242	33 2,425	48 3,369	41 3,023	41 2,993
合計	12,456	12,760	16,520	19,239	21,948

〔長崎県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	1,880 13,981	2,045 14,528	2,492 18,164	2,950 22,323	3,341 25,864
寄附金控除 (税額控除)	56 3,458	62 3,728	73 4,297	70 4,232	76 4,567
合計	16,415	17,151	21,091	25,055	28,656

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

12 雑損控除等の適用状況

〔福岡県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	801 574	405 420	2,674 756	573 414	467 406
災害減免額 (税額控除)	5 163	6 168	6 173	13 127	14 135

〔佐賀県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	42 65	4,745 804	185 97	3,900 659	349 110
災害減免額 (税額控除)	0 25	1 31	0 13	1 33	0.5 23

〔長崎県〕
(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	85 120	84 124	99 183	135 109	96 133
災害減免額 (税額控除)	1 49	1 55	1 56	1 41	3 60

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

13 医療費控除の適用状況

〔福岡県〕

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	千人 265	千人 264	千人 254	千人 263	千人 268
セルフメディケーション 税制による特例	人 674	人 763	人 674	人 755	人 1,226

〔佐賀県〕

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	千人 48	千人 48	千人 47	千人 48	千人 48
セルフメディケーション 税制による特例	人 73	人 80	人 75	人 73	人 110

〔長崎県〕

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	千人 61	千人 61	千人 58	千人 59	千人 59
セルフメディケーション 税制による特例	人 108	人 140	人 103	人 147	人 200

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。